

医療経済実態調査(医療機関等調査)に 係る主な論点

目 次

1. 有効回答率の状況
2. 有効回答率向上に向けた対応

目 次

1. 有効回答率の状況
2. 有効回答率向上に向けた対応

有効回答率の状況

		第19回 (平成25年)	第20回 (平成27年)	第21回 (平成29年)
病 院	調査対象施設数	2,621	2,578	2,581
	回答施設数・回答率	1,583 (60.4%)	1,555 (60.3%)	1,591 (61.6%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,429 (54.5%)	1,365 (52.9%)	1,450 (56.2%)
一般診療所	調査対象施設数	3,389	3,111	3,220
	回答施設数・回答率	2,136 (63.0%)	1,962 (63.1%)	2,036 (63.2%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,715 (50.6%)	1,637 (52.6%)	1,744 (54.2%)
歯科診療所	調査対象施設数	1,170	1,130	1,143
	回答施設数・回答率	756 (64.6%)	742 (65.7%)	779 (68.2%)
	有効回答施設数・有効回答率	645 (55.1%)	585 (51.8%)	654 (57.2%)
保険薬局	調査対象施設数	1,676	1,763	1,835
	回答施設数・回答率	1,132 (67.5%)	1,285 (72.9%)	1,374 (74.9%)
	有効回答施設数・有効回答率	915 (54.6%)	911 (51.7%)	1,090 (59.4%)
全 体	調査対象施設数	8,856	8,582	8,779
	回答施設数・回答率	5,607 (63.3%)	5,544 (64.6%)	5,780 (65.8%)
	有効回答施設数・有効回答率	4,704 (53.1%)	4,498 (52.4%)	4,938 (56.2%)

※病院は特定機能病院、歯科大学病院、こども病院を除く。

回答率 = 回答施設数 ÷ 調査対象施設数

有効回答率 = 有効回答施設数 ÷ 調査対象施設数

■類似の実態調査との比較

	医療経済実態調査 (医療機関等調査)	介護事業経営実態調査	障害福祉サービス等 経営実態調査
調査対象	病院、一般診療所、歯科診療所 及び1か月間の調剤報酬明細書 の取扱件数が300件以上の保険 薬局	全ての介護保険サービス(介護 保険施設、居宅サービス事業所、 地域密着型サービス事業所)	障害者支援施設、障害福祉サー ビス事業所、障害児入所施設、 障害児通所支援事業所
調査周期	2年周期	3年周期	3年周期
調査時期	6月	5月	4月
調査対象期間	直近の2事業年(度)の2年間の 状況を調査	直近の事業年(度)の1年間の状 況を調査	直近の事業年(度)の1年間の状 況を調査
調査方法	郵送＋電子調査	郵送＋電子調査	郵送＋電子調査
調査対象施設数	8, 779か所(H29年)	31, 944か所(H29年)	17, 449か所(H29年)
有効回答数	4, 938か所(H29年)	15, 062か所(H29年)	8, 997か所(H29年)
有効回答率	56. 2%(H29年)	47. 2%(H29年)	51. 6%(H29年)
公表時期	調査年の11月	調査年の 10月	調査年の11月
抽出率	(H29年) 病院 1／3(特定機能病院、歯科大 学病院、こども病院は1／1) 一般診療所 1／20 歯科診療所 1／50 保険薬局 1／25	(H29年) 介護老人福祉施設 1／4 訪問介護・通所介護 1／10 居宅介護支援 1／20等 サービスの種類により1／1～1／20	(H29年) 行動援護 2／3 短期入所 就労継続支援A型 1／4 就労継続支援B型 1／20 等 サービスの種類により1／1～1／20

■開設主体別の有効回答率(平成29年医療経済実態調査)

【病院】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
国立	80	60	75.0%	56	70.0%
公立	271	224	82.7%	217	80.1%
公的	90	78	86.7%	77	85.6%
社会保険関係	18	13	72.2%	13	72.2%
医療法人	1,830	1,019	55.7%	904	49.4%
個人	81	34	42.0%	26	32.1%
その他の法人	211	163	77.3%	157	74.4%
全体	2,581	1,591	61.6%	1,450	56.2%

【一般診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	1,543	976	63.3%	837	54.2%
医療法人	1,586	993	62.6%	858	54.1%
その他	91	67	73.6%	49	53.8%
全体	3,220	2,036	63.2%	1,744	54.2%

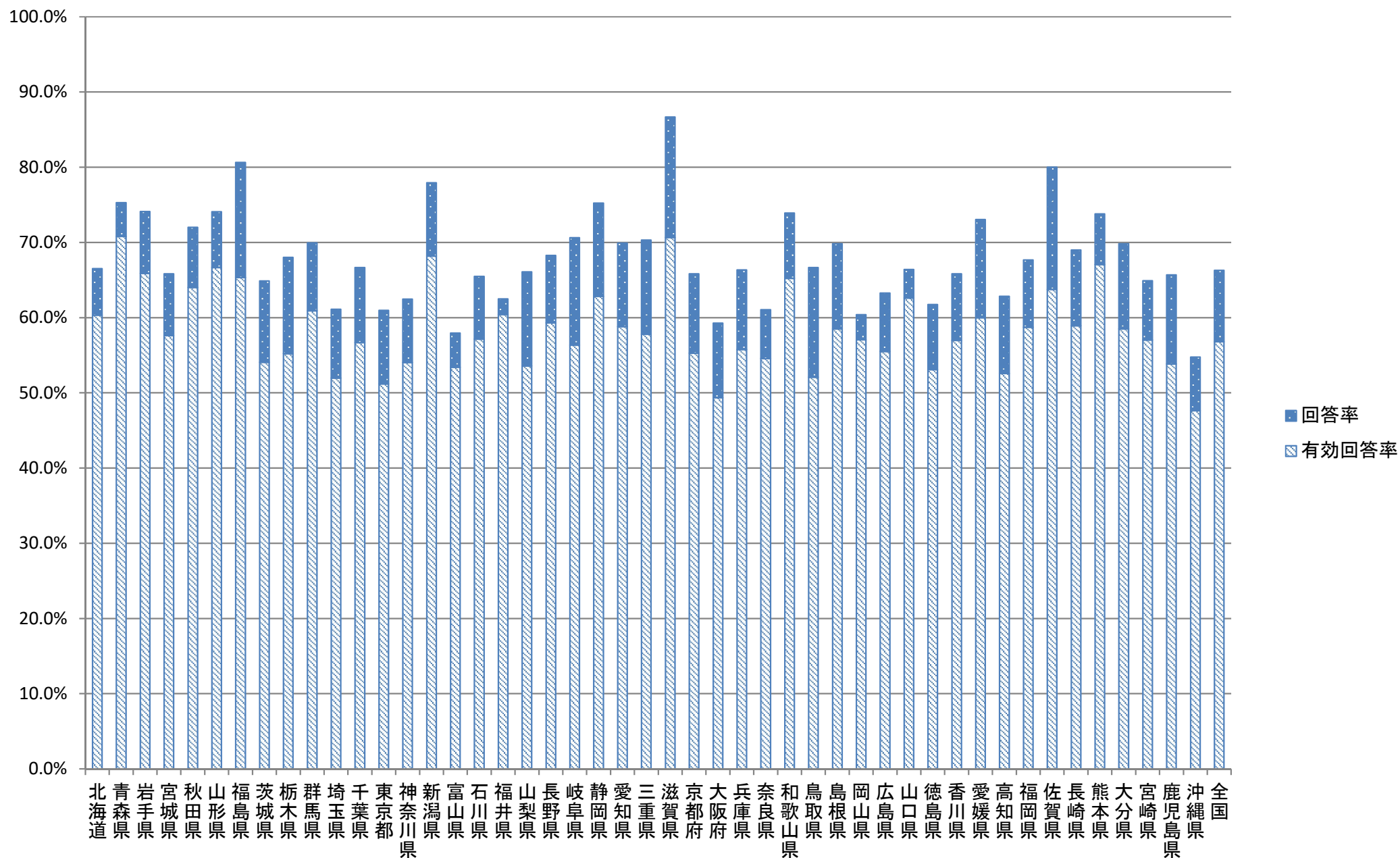
【歯科診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	917	642	70.0%	545	59.4%
医療法人	223	135	60.5%	109	48.9%
その他	3	2	66.7%	0	0.0%
全体	1,143	779	68.2%	654	57.2%

【保険薬局】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	95	83	87.4%	62	65.3%
法人	1,740	1,291	74.2%	1,028	59.1%
全体	1,835	1,374	74.9%	1,090	59.4%

都道府県別の有効回答率(平成29年医療経済実態調査)



※病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局の合計

非回答理由

○ 非回答理由には、「業務多忙」、「任意提出の調査には協力しない」、「調査内容が複雑」といったものが多い。

■非回答理由（平成29年医療経済実態調査）

	業務多忙	任意提出の調査には協力しない（回答の義務がない等）	調査内容が複雑	本部・本社の意向	管理者等の都合（高齢、病気療養中等）	経営情報や個人情報情報の漏洩を危惧	調査対応者が不足（担当者の休養、退職等）	謝金がない、調査費用がかかる（会計士への費用）	他のアンケートや調査が多い	調査に懐疑的・不信感	その他
病 院 (n=370)	202	75	25	31	13	23	24	7	29	7	44
一般診療所 (n=323)	138	87	40	14	23	24	16	30	2	14	52
歯科診療所 (n=82)	28	20	15	3	15	6	5	8	1	4	6
保険薬局 (n=104)	39	17	16	26	6	4	8	7	0	6	23
全 体 (n=879)	407	199	96	74	57	57	53	52	32	31	125

※督促等の際に非回答施設から寄せられた非回答理由を類型ごとに集計したもの。

調査内容・方法等についての意見・要望(自由記載欄)

○ 回答施設からの調査内容・方法等についての意見・要望(自由記載欄)には、「調査内容が難しいので簡素化してほしい」、「損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難」といったものが多い。

■調査内容・方法等についての意見・要望(平成29年医療経済実態調査)

	調査内容が難しいので簡素化してほしい	損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難	細かい調査項目の算出が困難	診療報酬、調剤報酬に関する要望(調査結果を診療報酬等に反映して欲しい等)	多忙な中での回答は負担	調査対象となることに不満	その他
病 院 (n=135)	22	44	33	5	10	5	19
一般診療所 (n=88)	31	8	24	5	7	5	18
歯科診療所 (n=36)	15	1	10	5	3	4	8
保険薬局 (n=89)	20	35	6	15	7	3	15
全 体 (n=348)	88	88	73	33	27	17	60

※回答のあった調査票の自由記載欄のうち、調査内容・方法等についての意見・要望を類型ごとに集計したもの。

目 次

1. 有効回答率の状況
2. 有効回答率向上に向けた対応

有効回答率に関するこれまでの議論・取組

第19回(平成25年) ※直近2事業年度を調査

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・将来的には、都道府県に提出する書類、会計基準、調査項目等を整合性のあるものにすることが必要ではないか

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・6月単月調査を廃止
- ・消費税率の引上げに向けて、消費税関連の調査項目を追加
- ・未利用の調査項目を削除(医薬品費のうち「調剤用医薬品費」等)
- ・回答者に対する謝礼を廃止

第20回(平成27年) ※直近2事業年度を調査

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・電子調査票での回答を促進することによって、有効回答率が向上することも考えられる
- ・回答率と有効回答率の差について、どのような欠損があるのか分析した方がよいのではないか

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・公立病院について、新旧会計基準での調査を追加
- ・病院について、キャッシュ・フローに関する調査項目を追加
- ・診療側関係団体への協力依頼を、これまでの3団体から158団体に拡大

第21回(平成29年) ※直近2事業年度を調査

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・損益は施設単位で算出できると思うが、資産・負債、税金等は施設単位での算出が困難な場合がある。損益は施設単位で、資産・負債、税金等は法人単位で調査してはどうか
- ・費用項目の按分について、記入要領で丁寧に説明してほしい
- ・記入要領で丁寧に説明するほど、記入要領の記載が大量になって、回答者の負担になる可能性がある

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・病院、一般診療所の病床数、歯科診療所のユニット数、保険薬局の処方せん枚数について、調査対象を直近2事業年度分に変更
- ・保険薬局について、調剤基本料等の状況、立地状況を追加
- ・一般診療所について、給食用材料費を追加
- ・回答に係る負担を軽減するため、未活用の調査項目を削除・統合

有効回答率向上に向けた対応1（回答意欲の喚起）

【非回答・非有効回答の要因①】

- 「任意提出の調査には協力しない」、「本部・本社の意向」など、回答する気がない。
- 「経営情報や個人情報の漏洩を危惧」、「調査対象となることに不満」など、調査への不信感、不満感がある。

【これまでの取組】

- 調査の意義を強調するため、医療機関等あての調査依頼文に「この調査の結果は、社会保険診療報酬改定についての議論のための重要な基礎資料として活用」と記載。
- 診療側関係の158団体に調査への協力を依頼。
- 医療機関等あての調査依頼文に、個人情報等の秘密は保持されること、無作為抽出していることについて記載。
- 回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況をフィードバック。

⇒ 回答意欲をさらに喚起するために、どのような取組が考えられるか。
例えば、前回の調査結果の概要を、調査票等と併せて送付するといった方法が考えられるか。

有効回答率向上に向けた対応2(回答負担の軽減①)

【非回答・非有効回答の要因②】

- 「業務多忙」、「調査内容が複雑」など、回答に係る負担が大きいために回答しない。
- 回答する気はあるが、「調査内容が難しいので簡素化してほしい」、「損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難」などにより、詳細な項目まで記入できない。

【これまでの取組】

- 調査票を簡素化するため、未活用の調査項目を削除。(一方で、消費税関連項目やキャッシュ・フロー項目を追加するなどを実施。)
- 青色申告を行った個人立の一般診療所及び歯科診療所について、調査項目の一部の記入を省略可能とする。(その場合でも、保険診療収益を区分して算出する、医薬品費と材料費を区分して算出するなどには必要。)
- 記入要領に施設単位での算出方法の例を記載。

⇒ 回答に係る負担をさらに軽減するために、どのような取組が考えられるか。
例えば、フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票に
するといった方法が考えられるか。

有効回答率向上に向けた対応2(回答負担の軽減②)

【これまでの取組】

- 医療機関等に対し、電子調査票の利用を基本とし、電子調査票の利用が難しい場合のみ紙調査票を利用していただきたい旨の案内を送付し、電子調査票の利用を促していた。

■電子調査票による回答の状況(平成29年医療経済実態調査)

	調査対象 施設数	回答施設数			有効回答施設数		
			うち紙 調査票	うち電子 調査票		うち紙 調査票	うち電子 調査票
病 院	2,712	1,718	511 (29.7%)	1,207 (70.3%)	1,573	411 (26.1%)	1,162 (73.9%)
一般診療所	3,220	2,036	1,297 (63.7%)	739 (36.3%)	1,744	1,067 (61.2%)	677 (38.8%)
歯科診療所	1,143	779	568 (72.9%)	211 (27.1%)	654	462 (70.6%)	192 (29.4%)
保険薬局	1,835	1,374	769 (56.0%)	605 (44.0%)	1,090	576 (52.8%)	514 (47.2%)
全 体	8,910	5,907 (66.3%)	3,145 (53.2%)	2,762 (46.8%)	5,061 (56.8%)	2,516 (49.7%)	2,545 (50.3%)

⇒ その他どのような取組が考えられるか。

引き続き、電子調査票の利用を促進し、記入者負担の軽減や誤記入防止を図ることとしてはどうか。